

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 27 年 4 月 23 日現在

機関番号：13902

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2011～2014

課題番号：23730610

研究課題名(和文) 不登校予防要支援児童生徒への学級状態に応じた学校活動状況を支援する方法の構築

研究課題名(英文) The method to support of school activities depending on class-type for students who required support from the viewpoint of prevention of school refusal

研究代表者

五十嵐 哲也 (IGARASHI, Tetsuya)

愛知教育大学・教育学部・准教授

研究者番号：90458141

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,500,000円

研究成果の概要(和文)：学校に行きたくない気持ち(不登校傾向)と行かなければならない気持ち(登校義務感)の観点から適応状態を再検証し、登校意欲の改善に有用な学習活動支援を検討した。その結果、不登校傾向が低く登校義務感が高ければ適応が高く、満足感が高い学級で登校意欲が高まることが明らかとなった。また、学習への自信の獲得は有効な支援である一方、特に中学生への学習方略の獲得は、一時的に登校意欲を高めるのみであると示唆された。

研究成果の概要(英文)：This study was examined adaption from the viewpoint of tendency to school refusal and school attendance obligation, and school activity among elementary and junior high school students. As a result, 1) Students who had higher school attendance obligation and lower tendency to school refusal, were most adaptively. 2) Students who belonged to satisfactory class were more motivated to go to school. 3) The acquisition of learning strategies raised motivation to go to school among junior high school students temporary, while to support for acquisition of the self-efficacy toward learning was effective.

研究分野：学校心理学

キーワード：不登校傾向 登校義務感 学級状況 学習方略 学習方略

1. 研究開始当初の背景

不登校児童生徒数はいまだ多く、またその様態は多様化している(石川、2000)とともに、登校しながら欠席願望がある児童生徒も相当数存在する(森田、1991; 本保・佐久川、1993)。このように、登校しつつ「行きたくない」と感じている状態は、不登校の前駆的状态として「不登校傾向」とであると捉えられてきた。しかし、これまでの研究では欠席願望や登校回避願望を単一の項目で測定することが多く(e.g., 菊島、1997)、先に挙げたような近年増加しつつある多様な不登校の様相を反映した状態を明らかにすることはできない。この観点から、筆者らは中学生(五十嵐・萩原、2004)、小学生(五十嵐、2010)用の不登校傾向尺度を開発した。これは「行きたくない」気持ちの自己認知を測定する尺度であり、発達的にその様相が複雑化することを実証することができた。

ところが研究を進めるなかで、上記不登校傾向傾向尺度について、小中学生で異なる尺度構造になったことに加え、(1)良好な適応にある者が急激に不登校に陥ることがある場合、不登校傾向尺度では捉えきれない(2)「行きたくないけど行く」という気持ちがある場合、不登校傾向尺度は回答しにくい(3)教師から見て問題があっても、本人が「行かなければならない」と思っている場合、不登校傾向尺度では問題にならない、という問題点が発見された。これは、これまでの尺度が必ずしも不登校に至る前駆的状态を全て表現していないこと、「行かなければならない」という感情を含めた状況を考え併せる必要があることを示唆している。その上で、より児童生徒の実情に即した視点から、不登校に至らせないための予防的援助法の特定を行うことが急務であると言える。このことは、さらに実態に即した視点から「登校しつつ支援が必要な児童生徒」を特定することとなり、より詳細に学校における実際の困難感を踏まえることになる。

では、そのようにして不登校予防支援児童生徒が特定されたならば、具体的にはどのような側面への支援を行う必要があるのだろうか。五十嵐(2010b)では、小中学生の不登校傾向の背景に「学習スキル」の不足が指摘された。「学習」は学校での主たる活動であるが、先行研究で「不登校」と「学習」の問題を実証的に検討したのは、本間(2000)のみである。しかし「学習」のみに焦点を当てた研究では、学習の具体的行動としての「学習方略」や、学習を支える心理的背景としての「自己効力感」などが検討されてきている。これら学習に関する先行研究の有用な知見を援用することは、(1)学習面の具体的行動に働きかけることは、不登校の予防的支援に結びつくのか、(2)学習を支える心理的側面に働きかけることにより、不登校の予防的支

援に結びつくのかという点を実証することにつながる。このことは、教師によって行いやすい発見・援助の方法を解明することであり、各学校段階における教師が根拠を持って不登校予防支援を実施するための一助になると考えられる。

しかしながら、児童生徒は、学校生活の多くを学級で過ごしており、「学級の状態」によって学校生活は大きく左右されると考えられる。そのため、学校に「行きたくない」という気持ちや、学校に「行かなければならない」という気持ちを考える際には、学級状態の変化をも考慮に入れた検証が必要とされていると言える。

2. 研究の目的

以上を踏まえ、以下の6点の研究目的を設定した。

(1)小中学生の双方に使用可能な不登校傾向尺度(学校に「行きたくない」という気持ちを測定する尺度)を開発する。

(2)小中学生の双方に使用可能な登校義務感尺度(学校に「行かなければならない」という気持ちを測定する尺度)を開発する。

(3)不登校傾向と登校義務感が、児童生徒の学校適応・心理的適応とどのように関連しているのかを明らかにする。特に、これら2つの概念の組合せによって得られる児童生徒のタイプによって、学校適応・心理的適応がどのように異なるかを検討する。

(4)不登校傾向や登校義務感が、学級の状態によってどのように異なるのか。また、学年が変わり学級編成が行われたことによって、同じ児童生徒の「学級状態への認知」が変化した結果、不登校傾向や登校義務感がどのように変化するのか、という点を検証する。

(5)学習に焦点を当てた「学校活動状況」と、不登校傾向および登校義務感との関連を明らかにする。

(6)学習に焦点を当てた「学校活動状況」の変化は、不登校傾向および登校義務感とどのように関連するのかを明らかにする。

3. 研究の方法

(1)目的1について

まず、項目案作成のため、小中学生と関わった経験のある現職養護教諭4名および養護教諭定年退職者1名(平均年齢39.2歳)、臨床心理士3名(平均年齢35.7歳)を対象に、予備調査を実施した。調査内容は、五十嵐・萩原(2004)を提示し、の中学生用不登校傾向尺度13項目を提示し、小中学生に共通した不登校傾向を測定する項目としてふさわしい項目に修正・追加するよう求めるものである。2011年6月に郵送法により実施した。

その上で、その結果をもとに小学生316名、中学生278名を対象として調査を実施し、信頼性と妥当性の検討を行った。調査内容は、予備調査で作成された不登校傾向尺度案22

項目と学校生活享受感尺度(古市, 2004)である。2011年11月~12月に各学級で学級担任が一斉に実施し、その場で回答・回収された。

(2)目的2について

まず、項目案作成のため、小中学生と関わった経験のある現職養護教諭4名および養護教諭定年退職者1名(平均年齢39.2歳)、臨床心理士3名(平均年齢35.7歳)を対象に、予備調査を実施した。調査内容は、網谷・菅野(2001)を提示し、小中学生に共通した登校義務感を測定する項目としてふさわしい項目に修正・追加するよう求めるものである。2011年6月に郵送法により実施した。

その上で、その結果をもとに小学生316名、中学生278名を対象として調査を実施し、信頼性と妥当性の検討を行った。調査内容は、予備調査で作成された登校義務感尺度案6項目と子ども用多次元自己志向的完全主義尺度(桜井, 2005)である。2011年11月~12月に各学級で学級担任が一斉に実施し、その場で回答・回収された。

(3)目的3について

学校適応に関しては、小学生316名、中学生939名を対象として調査を実施した。調査内容は、作成された不登校傾向尺度、登校義務感尺度、学校生活享受感尺度(古市, 2004)である。2011年11月~12月に各学級で学級担任が一斉に実施し、その場で回答・回収された。

心理的適応に関しては、小学生504名、中学生278名を対象として調査を実施した。調査内容は、作成された不登校傾向尺度、登校義務感尺度、メンタルヘルス・チェックリスト(簡易版)(小学生は岡安・由地・高山(1998)、中学生は岡安・高山(1999))である。2013年5月~6月に各学級で学級担任が一斉に実施し、その場で回答・回収された。

(4)目的4について

小学生については、541名を対象として調査を実施した。調査内容は、作成された不登校傾向尺度、登校義務感尺度、Q-U(河村, 1998)である。2012年10月~11月に各学級で学級担任が一斉に実施し、その場で回答・回収された。

中学生については、758名を対象として調査を実施した。調査内容は、作成された不登校傾向尺度、登校義務感尺度、Q-U(河村, 1999)である。2012年10月~11月に各学級で学級担任が一斉に実施し、その場で回答・回収された。

小学生については、271名を対象として調査を実施した。調査内容は、作成された不登校傾向尺度、登校義務感尺度、Q-U(河村, 1998)である。2013年1月~3月と、進級してクラス替えが行われた後の2013年4月~5月に各学級で学級担任が一斉に実施し、その場で回答・回収された。

中学生については、440名を対象として調

査を実施した。調査内容は、作成された不登校傾向尺度、登校義務感尺度、Q-U(河村, 1999)である。2013年1月~3月と、進級してクラス替えが行われた後の2013年4月~5月に各学級で学級担任が一斉に実施し、その場で回答・回収された。

(5)目的5について

小学生は408名、中学生は623名を対象として調査を実施した。調査内容は、作成された不登校傾向尺度、登校義務感尺度、学習方略尺度(佐藤・新井, 1998)の短縮版(本研究において作成し、原尺度と同構造であることを確認した)、学習への自己効力感尺度(桜井・桜井(1991)のうち、学業達成に関する自己効力感を抜粋)である。2012年10月~11月に各学級で学級担任が一斉に実施し、その場で回答・回収された。

(6)目的6について

小学生は271名、中学生は440名を対象として調査を実施した。調査内容は、作成された不登校傾向尺度、登校義務感尺度、学習方略尺度(佐藤・新井, 1998)の短縮版(本研究において作成し、原尺度と同構造であることを確認した)、学習への自己効力感尺度(桜井・桜井(1991)のうち、学業達成に関する自己効力感を抜粋)である。2013年1月~3月と、2013年4月~5月に各学級で学級担任が一斉に実施し、その場で回答・回収された。

4. 研究成果

(1)目的1について

小中学生用不登校傾向尺度は、「全般的な登校意欲の喪失傾向」「享乐的活動の優先傾向」「心理的な不調傾向」の3因子構造であることが示された。学校段階による構造の違いについて、多母集団同時分析による確認的因子分析を実施したところ、適合度は十分に満足できる値を示し、いずれの学校段階においても各因子に対する標準化係数は有意であった。また、クロンバックの係数によって信頼性を検証したところ、いずれも満足できる値を示した。さらに、学校生活享受感尺度(古市, 2004)との相関係数を算出することによって、基準連関妥当性を検討したところ、いずれも有意な負の相関関係にあることが示された。

よって、本尺度は、小中学生の不登校傾向を測定するものとして、有用な尺度であることが実証された。

(2)目的2について

小中学生用登校義務感尺度は、単一構造であることが示された。学校段階による構造の違いについて、多母集団同時分析による確認的因子分析を実施したところ、適合度は十分に満足できる値を示し、いずれの学校段階においても各因子に対する標準化係数は有意であった。また、クロンバックの係数によって信頼性を検証したところ、いずれも満足できる値を示した。さらに、子ども用多次元

自己志向的完全主義尺度（桜井，2005）との相関係数を算出することによって、基準連関妥当性を検討したところ、「完全への願望」との間のみ弱程度ながら有意な正の相関関係が認められた。本研究における登校義務感の構成項目は、完全主義の他側面である「登校行動の失敗への懸念」「登校できるかどうかの不安」「登校自体が能力以上のものであるという意識」は含んでおらず、登校行動の完遂を測定している。よって、「完全への願望」との間のみ相関関係が認められたことは、本尺度の基準連関妥当性を確認するものと言える。

よって、本尺度は、小中学生の登校義務感を測定するものとして有用な尺度であることが実証された。

(3)目的3について

学校適応との関連について

相関係数の算出によって、不登校傾向が高ければ学校生活享受感は低く、登校義務感が高ければ学校生活享受感は高いことが示された。

心理的適応との関連について

相関係数の算出によって、不登校傾向が高ければストレス反応は低く、登校義務感が高ければストレス反応は高いことが示された。

登校義務感と不登校傾向との組み合わせによる児童生徒のタイプ分けと、学校適応・心理的適応との関連について

登校義務感高・不登校傾向低群（学校に行かなければならない気持ちが強く、行きたくない気持ちが低い群）は、小中学生ともに、学校享受感が最も高く、ストレス反応が最も低いことが多かった。したがって、学校生活を送ることに快適な感情をもち、登校を回避するのではなく積極的に登校した方がよいという意識を形成することが、学校適応および心理的適応のうえで最も重要であることが示唆される。

登校義務感低・不登校傾向高群（学校に行かなければならない気持ちが低く、行きたくない気持ちが強い群）は、小中学生ともに、学校享受感が最も低く、ストレス反応が最も高いことが多かった。この群は、登校したくないという明確な認知を有し、かつ登校しなければならぬという意識が低いいため、容易に実際の不登校に至りやすい位置にあると推測される。

登校義務感高・不登校傾向高群（学校に行かなければならない気持ちと、行きたくない気持ちがともに高く認知されている群）は、小中学生ともに、学校享受感は中程度～低い位置にあり、ストレス反応は相対的に高い位置にあるものの、この群のみが突出して高いことはなく、中程度の高さを保っていた。この群は、学校に対する意識に矛盾が生じているものの、行かなければならないという気持ちが強いことによって、学校享受感やストレス反応が比較的強く抑えられていると考えられる。

登校義務感低・不登校傾向低群（学校に行かなければならない気持ちと、行きたくない気持ちがともに低く認知されている群）は、小中学生ともに、学校享受感は中程度～高い位置にあり、ストレス反応は中程度～低い位置にあることが示された。しかし、いずれもこの群のみが突出していることはなく、中程度の高さを保っていた。この群は、学校には行きたい気持ちが強いが、行かなければならないとは思っていないという群である。したがって、この群は、登校に伴う快適な感情に支えられ、全般的に学校適応、心理的適応も良好であると示唆される。

(4)目的4について

について

まず、学級内での個人の満足状況による不登校傾向・登校義務感の違いを検討することとした。河村（1998；1999）の基準により、児童生徒を「学級生活満足群」「侵害行為認知群」「非承認群」「学級生活不満足群」に分類した。その上で、その群によって不登校傾向・登校義務感に差があるかを検討するため、群分けを要因とする一要因分散分析を実施した。その結果、小中学生ともに、概して、学級に満足している生徒の不登校傾向は低く、登校義務感が高いことが示された。

次に、上記の群分けのうち、調査対象者である児童生徒の所属学級ごとの分析することとした。具体的には、各学級における群分類の出現状況からなされた学級のタイプ分けによって、不登校傾向・登校義務感が異なるかを検討することとした。そこで、各学級における群分類の出現状況についてクラスター分析を実施し、「満足感の高い学級」「満足感に欠ける学級」「不満感の高い学級」という学級群を抽出した。その上で、その学級群によって不登校傾向・登校義務感に差があるかを検討するため、群分けを要因とする一要因分散分析を実施した。その結果、小学生では、「満足感の高い学級」が最も不登校傾向が低い一方、登校義務感には有意な差が認められなかった。中学生では、「満足感に欠ける学級」の不登校傾向が高く、「不満感の高い学級」の登校義務感が低かった。

について

Q-U（河村，1998；1999）の下位尺度である「承認感」「非侵害感」の平均値を基準に、学校段階別、ならびに調査時期別に、対象者を4群分けした。その上で、その群によって、新学級における不登校傾向・登校義務感に差があるかを検討するため、群分けを要因とする一要因分散分析を実施した。その結果、小学生では、クラス替え後の「なんとなく登校したくない」傾向や「遊びを優先させたい」傾向は、新学級における承認感の低さだけでなく、新旧双方の学級における被侵害感の高さにも関与していた。一方、クラス替え後の登校義務感、心理的な不調を伴う不登校傾向は、新旧いずれの学級においても承認感が低く被侵害感が高いことに関与していること

が示された。よって、被害的感情はあらゆる登校意欲に対して、長期的に影響を及ぼす可能性が示唆された。一方、中学生では、クラス替え後の「なんとなく登校したくない」傾向は、特にその時点の学級における被侵害感の高さに関与していた。また、クラス替え後の心理的な不調を伴う不登校傾向は、特に新旧いずれの学級においても被侵害感が高いことに関与している可能性が示唆された。よって、被害的感情は当該時点での全般的登校意欲を低下させ、長期的には精神症状を伴った不登校に結びつく可能性がある。さらに、登校義務感、承認感と被侵害感の双方に関与している一方、クラス替え後の遊びを優先させたい傾向は、その時点の学級でいごちが悪い場合に低下することが示された。対人関係の自己効力感低下が関連している可能性があり、詳細な検討が必要である。

(5)目的5について

小学生については、学習への自己効力感尺度、および学習方略各下位尺度の平均値を基準に対象者を4群分けした。その上で、群によって不登校傾向・登校義務感に差があるかを検討するため、群分けを要因とする一要因分散分析を実施した。その結果、学習への自己効力感ならびに学習方略のいずれも十分に獲得することによって、登校義務感が増し、不登校傾向が低下することが示唆された。これは、小学生にとっても学習が学校生活の大きな比重を占めているためと考えられ、不登校の予防的支援として積極的に取り組む必要性が示唆された。しかしながら、心理的な不調によって登校意欲が減少している状況の小学生の場合、学習方略獲得に向けた支援は必ずしも有効ではなく、まずは学習への自信をつける働きかけを行う必要性が示唆された。

一方、中学生については、学習への自己効力感の平均値を基準に対象者を高低群分けした上で、学習方略各下位尺度を説明変数、不登校傾向各下位尺度および登校義務感尺度を目的変数とした重回帰分析(強制投入法)を実施した。その結果、学習への自己効力感が高い生徒については、登校義務感への影響は認められなかったが、学習方略への影響は認められた。特に、プランニング方略は、全ての不登校傾向各下位尺度に負の影響を与えていた。学習計画を立てることによって効果的な学習を促進することは、毎日ならびに年間を通じて計画的な生活を求められる学校において、生活のしやすさをもたらすと考えられる。一方、学習への自己効力感が低い生徒については、不登校傾向への学習方略の影響が認められなかったが、登校義務感については一部に影響がある傾向が認められた。よって、学習方略の獲得の前に、学習への自己効力感を身につけることが重要であると考えられた。

(6)目的6について

まず、学校段階別に、2回目と1回目にお

ける学習方略ならびに学習への自己効力感尺度の変化を算出した。その上で、それらの値と、2回目における不登校傾向ならびに登校義務感との相関係数を算出した。

その結果、小学生では、「全般的な登校意欲の喪失傾向」において、すべての学習方略ならびに学習への自己効力感の変化量との間に負の相関関係あるいは相関傾向が認められた。一方、「享乐的活動の優先傾向」では柔軟的方略の変化量、「心理的な不調傾向」ならびに登校義務感では学習への自己効力感の変化量との間にのみ負の相関関係が認められた。したがって、小学生では、学習への自己効力感を高めることが様々な登校意欲を高めることにつながるとともに、あらゆる学習方略の獲得が「なんとなく登校したくない」気持ちを低減させる可能性が示唆された。しかし、「遊びを優先させたい」場合には、自分の状態に合わせて学習の進め方を変化させる方法を獲得させることが有効であると示唆された。

中学生では、「全般的な登校意欲の喪失傾向」において、学習への自己効力感の変化量との間にのみ負の相関関係が認められた。一方、登校義務感では、柔軟的方略ならびに学習への自己効力感の変化量との間に負の相関傾向が認められた。「享乐的活動の優先傾向」「心理的な不調傾向」では、有意な結果が得られなかった。これらの結果より、中学生では、概して学習方略の獲得だけでは登校意欲の改善には結び付きにくいことが示唆された。しかし、学習に対する自信をつけることは一部において有効であり、この点への支援が重要であると考えられた。

(7)得られた成果の学術的意義と今後の展望

本研究において提示した「登校義務感」という概念ならびにその尺度開発は、これまで経験的に有用な概念であることが示されながら、実証研究ではほとんど検討されたことがなかった。また、小中学生に共通して使用可能な不登校傾向尺度の開発は、今後、小中学生の不登校傾向の比較検証に有用なものであると考えられる。

さらに、これらを学級状態との関連から検証した研究、ならびに学習面から支援の方向性を検証した研究はこれまでにない。このように、本研究はこれまでの実証的な不登校研究を進展させるものであり、根拠に基づく不登校支援の一助となるものである。

ただし、「登校義務感」という概念は、行動を理由の観点から心理学的概念化を行う「動機づけ理論」のうち、近年さかんになっている「自己決定理論」(Ryan & Deci, 2000)に照らせば、動機づけの一端を明らかにしたに過ぎないとも考えられる。自己決定理論に基づく観点から、登校への動機づけを整理し、あらためて登校義務感の意義や機能を検証し直すことが求められるであろう。

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計1件)

五十嵐哲也、心と体の健康、椎樹、査読無、51号、2012、9-10.

[学会発表](計17件)

五十嵐哲也、所属学級の状態による小中学生の登校義務感の違い、日本発達心理学会第26回大会、2015年3月20~22日、東京大学(東京都)

五十嵐哲也、所属学級の状態による中学生の精神的健康の違い、第61回日本学校保健学会、2014年11月15~16日、金沢市文化ホール(石川県)

五十嵐哲也、中学生の学級編成前後における学級生活満足感の変化と不登校傾向、日本教育心理学会第56回総会、2014年11月7~9日、神戸大学(兵庫県)

五十嵐哲也、小学生の学級編成前後における学級生活満足感の変化と不登校傾向、日本学校心理学会第16回大会、2014年9月6~7日、玉川大学(東京都)

五十嵐哲也、中学生の学習方略の獲得と不登校傾向との関連、日本カウンセリング学会第47回大会、2014年8月30~31日、名古屋大学(愛知県)

五十嵐哲也、小学生における学習方略の獲得と不登校傾向との関連、日本心理臨床学会第33回大会、2014年8月23~26日、パシフィコ横浜(神奈川県)

五十嵐哲也、小中学生の登校義務感と学校適応・心理的適応との関連、日本発達心理学会第25回大会、2014年3月21~23日、京都大学(京都府)

五十嵐哲也、所属学級の状態による小学生の精神的健康の違い、第60回日本学校保健学会、2013年11月16~17日、聖心女子大学(東京都)

五十嵐哲也、所属学級の状態による小学生の不登校傾向の違い、日本学校心理学会第15回大会、2013年9月14~15日、皇學館大学(三重県)

五十嵐哲也、中学生の学習方略と不登校傾向との関連、日本カウンセリング学会第46回大会、2013年8月31日~9月1日、東京電機大学(埼玉県)

五十嵐哲也、小学生の学習方略と不登校傾向との関連、日本心理臨床学会第32回大会、2013年8月25~28日、パシフィコ横浜(神奈川県)

五十嵐哲也、所属学級の状態による中学生の不登校傾向の違い、日本教育心理学会第55回総会、2013年8月17~19日、法政大学(東京都)

五十嵐哲也、小中学生版・不登校傾向尺度の開発、日本教育心理学会第54回総会、2012年11月23~25日、琉球大学(沖縄県)

五十嵐哲也、小中学生における登校義務感尺度の開発、日本カウンセリング学会第45回大会、2012年10月27~28日、麗澤大学(千葉県)

五十嵐哲也、小中学生の自己志向的完全主義と学校適応との関連、日本心理臨床学会第31回大会、2012年9月14~16日、愛知学院大学(愛知県)

五十嵐哲也、小学生における不登校傾向と学校生活スキルの多様性との関連、日本心理臨床学会第30回大会、2011年9月2~4日、福岡国際会議場(福岡県)

五十嵐哲也、中学生における不登校傾向と学校生活スキルの多様性との関連、日本教育心理学会第53回総会、2011年7月24~26日、かでの2・7(北海道)

[図書](計1件)

五十嵐哲也・杉本希映、少年写真新聞社、学校で気になる子どものサイン、2012年、287ページ

6. 研究組織

(1) 研究代表者

五十嵐 哲也 (IGARASHI, Tetsuya)
愛知教育大学・教育学部・准教授
研究者番号：90458141

(2) 研究分担者

なし

(3) 連携研究者

なし